

政策評価トピックス 第 86 号 (2007 年 12 月 15 日)

・青森県：行政コスト計算書の作成

青森県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするための「青森県普通会計バランスシート」を平成 12 年度から、また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」を平成 13 年度から作成、公表しており、また、平成 13 年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。このたび、平成 18 年度決算に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しました。平成 14 年度からは、同様の手法で作成された道府県との比較も行っており、今回もバランスシートについては 44 道府県、行政コスト計算書については 39 道府県との比較を行っています。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/zaisei/balance2007/index.html>

・新潟県：会計制度改革の方針への県民意見募集

新潟県では、県民への説明責任を果たす会計制度の透明化、及び業務の高度化・効率化を実現するため、会計制度改革を進めていくこととしており、このたび、この会計制度改革の方針について、県民の意見を募集しました。

改革の内容は、1) 貸借対照表など新財務諸表を作成し、財政状況を分かりやすくする。2) 契約等支出情報の積極的公表を行う等、情報公開の徹底、拡大により、透明性を確保する。3) 所属出納員制度の導入等、会計審査体制を見直し、各所属の自律的な執行体制を整備し、効率性を高める。4) 会計制度改革を効果的に進めるため、財務会計情報システムを刷新する、となっています。

<http://www.pref.niigata.lg.jp/joho/1196007357300.html>

・静岡県：外郭団体等の改革

静岡県では、住民ニーズや社会経済環境の変化等を踏まえ、外郭団体の業務や組織の不断の見直しを進めてきました。

平成 18 年度からは、市町村合併の進展や指定管理者制度の創設など、外郭団体等を取り巻く大きな社会情勢の変化や、これまでの改革の成果を踏まえ、各団体の経営の自主・自律を確保しつつ、行政を代替・補完する質の高いサービスを提供する外郭団体等の役割について検証し、更なる改革に計画的に取り組んでおり、このたび、「外郭団体等の点検評価表」を活用し、行政評価の視点を踏まえた定期的な点検評価を実施し、その結果を公表しました。

<http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/4-6.htm>

・愛知県：あいちの都市・農村交流ガイドの作成

愛知県では、農山漁村の自然、風景、農林水産物、食べ物、文化等の地域資源をデータベース化するとともに、地域資源を巡るモデルルートを作成し、これらを内容とする「あいちの都市・農村交流ガイド」(Web ページ)を作成しました。本ページは、(1) こんなにあるぞ！農山漁村の地域資源と(2) いち押し！農と山と海の幸体験モデルルートの二つで構成され、562 件の地域資源と地域資源を巡る 20 のモデルルートを紹介しています。

<http://www.pref.aichi.jp/nogyo-shinko/cgi-script/search/search.cgi>